

令和4年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
合計					428,665,333	24,668,000	45,685,000	0	37,738,881	320,573,452					
1	2	学校施設環境改善交付金	学校教育課	①市内小学校のトイレ改修(乾式化)により、 新型コロナウイルス等に対応した衛生環境を整えるもの。 ②トイレの改修工事請負費 ③飯野小学校トイレ及び加久藤小学校トイレ	58,327,322	19,417,000	0	0	29,600,000	9,310,322	R4.6	R4.10	学校施設での感染拡大を防ぐため、トイレの乾式化・洋式化の工事を行った。 【経費内訳】加久藤小学校17-2号棟・18号棟1階トイレ改修工事 建築工事12,946,170円 加久藤小学校17-2号棟・18号棟1階トイレ改修工事 設備工事11,226,196円 飯野小学校17号・18-1号棟1階トイレ改修工事 建築工事18,988,405円 飯野小学校17号・18-1号棟1階トイレ改修工事 設備工事15,166,551円	①トイレ床の乾式化、大便器の洋式化を実施した。 ②床面を乾式化することによりウイルス等の繁殖を抑制、便器の洋式化による飛沫拡散を抑制することができた。	①大規模改修となることから前倒しを進めるには費用の確保が困難である。 ②計画的な改修を今後も進めていく。
2	3	中学生の学校給食費無償化事業	学校教育課(防災食育センター)	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている中学生の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るもの。 ②学校給食費負担軽減補助金 ③ア、えびの市立中学校に在籍している生徒の保護者イ、保護者が市内に住所を有し、市外の特別支援学校中学部に通学する生徒の保護者	21,811,726	0	0	0	0	21,811,726	R4.4	R5.3	ア、えびの市立中学校に在籍する生徒分：21,789,673円 えびの市学校給食事業運営会へ「学校給食費負担軽減補助金」として現年度分学校給食費相当額を交付し、事業運営会給食会計の材料費へ充当イ、特別支援学校中学部通学者分：22,053円 対象生徒(1人)の保護者へ交付	①1食単価259円の実食数分、年間1人当たりおよそ50,000円程度、保護者の負担軽減が図られた。 ②中学生の保護者の経済的負担の軽減ができた。	①小学生の学校給食費の無償化の要望が多い。 ②今後も引き続き保護者の経済的負担の軽減を図ってきたい。
3	4	学校給食費緊急支援事業	学校教育課(防災食育センター)	①コロナ禍における物価高騰の影響による学校給食費値上分を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減するもの。 ②学校給食費値上相当分 ③えびの市立小中学校に在籍している児童生徒分(えびの市学校給食事業運営会)	1,801,376	0	0	0	0	1,801,376	R4.11	R5.3	えびの市学校給食事業運営会給食会計において、1年間の学校給食用食料費の総額から、1年間の学校給食費現年度納入金とえびの市学校給食費負担軽減補助金(中学生の学校給食費無償化分)を差引いた収入を差し引いた額(現年度収入不足分)に、緊急支援事業補助金1,801,376円を充当した。	①年間1人当たりおよそ1,400円程度、保護者の負担軽減が図られた。 ②中学生の保護者の経済的負担の軽減ができた。	①小学生の学校給食費の無償化の要望が多い。 ②今後も引き続き保護者の経済的負担の軽減を図ってきたい。
4	5	特産品出荷者協議会生産支援事業補助金	畜産農政課	①アフターコロナを見据え、「道の駅えびの」農産物直売所において、農産物の品揃えを豊富にし、お客様の満足度向上や来店客数増加を目的として、特産品出荷者協議会会員で出荷野菜等の農産物(米を除く)の生産に目標を持って前向きに取り組む方に対し、農産物の増産や新たな農産物への作付けに係る種苗等の購入に要する経費の一部を支援するもの。 ②増産や新たな作付けに係る種苗費、肥料代 ③道の駅えびの出荷者協議会会員	418,431	0	0	0	0	418,431	R4.4	R5.3	アフターコロナを見据え、道の駅えびのの野菜等の出荷者に對し、増産や新たな作付けに係る種苗・肥料代を補助した。 補助件数：31件 補助金額：20,000円(上限) 補助率：1/5	①生産に目標をもって前向きに取り組む生産者に対し、助成することができた。 ②農産物の品揃えを豊富にすることにより、お客様の満足度の向上につながり、来場者の増加に繋げることができた。	①出荷者200人の利用を予定していたが、申請事務等を敬遠する方が多く利用者が少なかった。 ②お客様の満足度向上や来場者の増加を目指し、道の駅えびのにおける農産物の品揃えを豊富にしている。
5	6	農業制度資金利子補給事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、県が制度化している「みやぎの農を支えるひなた資金(うち経済変動・伝染病対策資金)」の融資に伴う利子の全部を補給支援し、農畜産業を営む者(法人含む)の経営の再建及び維持安定を図る。 ②利子の補給支援金 ③市内の農畜産業経営体	1,001,848	0	0	0	500,924	500,924	R5.1	R5.2	県が制度化している「みやぎの農を支えるひなた資金(うち経済変動・伝染病対策資金)」の融資に伴う利子補給を行った。 利子補給件数：11件	①農業経営に影響を受けている農業者に對し、必要な経費を迅速に融通した。 ②必要な経費を迅速に融通することにより、経営の再建及び維持安定を図ることができた。	①融資を利用できる金融機関が少ない。 ②影響を受ける農業者への周知徹底を行っている。
6	7	飼料価格高騰緊急特別支援事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、配合飼料等の物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し支援を行うもの。 ②配合飼料価格の高騰に対し、農家負担額の一部を支援する。 ③市内に居住し、自ら配合飼料を購入する畜産農家	22,952,100	0	0	0	0	22,952,100	R4.8	R5.1	配合飼料価格の高騰に対し、農家負担額の一部を支援する。 【内訳】 単位：円 補助対象数 受付 補助額 肥育27戸 27 11,150,300 養豚14戸 14 2,587,000 養鶏14戸 6 2,931,700 酪農10戸 10 1,835,900 和牛繁殖245戸 176 4,447,200 合計310戸 233 22,952,100	①補てん金の対象とならない負担額の一部を支援(1,000円/ト)することで経営悪化を緩和し、持続可能な畜産経営を図ることができた。 ②生産者への周知方法や受付、配合飼料の購買証明書の発行など、JAや配合飼料メーカーの協力もあり、スムーズに事業の推進が図れた。	①一度の周知では、受付者が少なく、数回にわたって文書周知や電話連絡を実施したが、最終的に受付に來ない生産者もいた。 ②申請書を市へ郵送する方法(返信用封筒を同封)をとり、生産者が申請しやすい方法に改善する。飼料価格の支援については、今後の情勢を踏まえ検討していく。

令和4年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
7	8	和牛繁殖基盤改良促進対策事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、配合飼料価格の高騰や不安定な枝肉相場が続き、肥育農家の養牛導入の買い控えにより和牛子牛価格が急落しており、雌子牛の自家保留が増えることが予測される。その為、高齢牛の更新と雌子牛の導入・保留を推進し、今後の和牛繁殖基盤の維持・強化を図る。 ②高齢牛を更新し、雌子牛を導入・保留した場合に経費の一部支援を行う。 ③市内に居住する和牛繁殖農家	1,250,000	0	0	0	0	1,250,000	R4.10	R5.3	高齢牛を更新し、雌子牛を導入・保留した場合に経費の一部支援を行った。 【内訳】 50頭×25,000円=1,250,000円	①高齢牛産子の取引価格状況を示し更新の必要性の周知を行い、子牛価格が下落する中でも、母牛の改良が図られた。 高齢牛頭数(10歳以上) R4.4月1日 511頭 R5.4月1日 444頭 ②高齢牛産子の取引価格状況を周知、また各農家の巡回により、高齢牛の更新が図られた。	①子牛価格の下落が長期化し、自家保留が多く導入が少ない為、血統の偏りが懸念される。 ②高齢牛の更新は生産基盤の維持には必要である中で、自家保留だけでは血統の偏りの懸念がある為、新規種雌牛の情報提供や農家巡回により導入推進も図っていく。
8	10	肥料資材等価格高騰対策事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、肥料の価格が高騰し、耕種農家の農業経営に大きな影響を及ぼしていることから、主食用米や野菜等の生産者が購入する農業用肥料費の一部を支援する。 ②農業用肥料の上昇分の1/2程度を交付する。 ③耕種農家で販売実績のある農家	13,900,540	0	0	0	0	13,900,540	R5.3	R5.3	海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し、肥料のコスト上昇分の一部を支援することをつづいて、農業経営に及ぼす影響を緩和できた。 〈対象〉令和4年6月1日～令和4年11月30日に購入した農業用肥料の上場額の5%	①【支援の内容】 申請件数：73件 補助額：43,772,397円 肥料上昇分の一部を支援した。 ②農業経営に及ぼす、影響を緩和することができた。	①市内全ての生産者に周知ができたか、確認をとることができなかった。 ②農業生産者が、続けて農業ができる負担軽減策を続けていきたい。
9	13	第1回プレミアム付商品券発行事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、30%のプレミアムを付与した商品券を販売することにより、消費喚起による事業者支援と経済回復を図る。 ②プレミアム付与額及び販売・換金等の事務費 ③えびの市商工会(市民及び市内事業者)	38,973,474	0	18,492,000	0	0	20,481,474	R4.4	R4.12	県の「みやざき応援消費加速化事業費補助金(18,492,000円)」を活用し、30%のプレミアムを付与したプレミアム付商品券発行事業の実施主体であるえびの市商工会に対し補助を行った。 【経費内訳】 プレミアム付商品券発行事業補助金：38,973,474円	①商品券(販売額：1冊5,000円)を21,892冊販売し、全加盟店共通券158店舗、地元企業応援券148店舗での利用があった。 ②商品券が利用されることにより、市内の消費喚起につながり感染症の影響が緩和された。	①行政事務連絡文書、新聞折込で広報を行っているが、一部の世代に対し周知が図られていない。 ②商工会と連携して、事業者及び利用者にとって有益な事業となるよう実施していく。
10	14	起業家誘致育成支援事業	観光商工課	①起業家及び市内商工業者等を伴走型の経営支援及びインキュベーションオフィス・コワーキングスペースを有する拠点施設「起業支援センター」の運営により、Withコロナafterコロナを見据えた創業及び事業展開を後押しする。 ②経営支援専門員の人的費及び施設運営経費 ③えびの市起業支援センター	12,566,129	0	0	0	0	12,566,129	R4.4	R5.3	支援拠点として起業支援センターを設置し、インキュベーションオフィサー(経営支援専門員)による伴走型支援を行い、創業、新たな産業の創出、雇用の確保を行った。 【経費内訳】 起業家誘致育成支援事業補助金：12,566,129円	①年間720件の相談があり、9件の新規創業につなげた。 ②伴走型支援を行うことにより、創業等の実現と新たな産業の創出につながった。また施設運営を行うことにより創業希望者等の利便性向上を図ることができた。	①創業以外にも様々なニーズがあり、ニーズに応じた支援の在り方が必要となっている。 ②特に事業承継については創業と同様の支援体制を図っていく。
11	15	第2回プレミアム付商品券発行事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、30%のプレミアムを付与した商品券を販売することにより、消費喚起による事業者支援と経済回復を図る。 ②プレミアム付与額及び販売・換金等の事務費 ③えびの市商工会(市民及び市内事業者)	39,463,958	0	19,269,000	0	0	20,194,958	R4.7	R5.2	県の「みやざき応援消費拡大支援事業費補助金(19,269,000円)」を活用し、30%のプレミアムを付与したプレミアム付商品券発行事業の実施主体であるえびの市商工会に対し補助を行った。 【経費内訳】 プレミアム付商品券発行事業補助金：39,463,958円	①商品券(販売額：1冊5,000円)を21,933冊販売し、全加盟店共通券162店舗、地元企業応援券143店舗、地元飲食店応援券55店舗での利用があった。 ②商品券が利用されることにより、市内の消費喚起につながり感染症の影響が緩和された。	①販売したものの未利用未換金の商品券がある。 ②利用期間及び換金期間の終了前に利用換金促進の情報発信を行う必要がある。
12	16	キャッシュレス決済促進事業	観光商工課	①キャッシュレス決済PayPayの市内店舗等での利用に対し購入額の30%をポイント付与するキャンペーンを実施することにより、非接触型のキャッシュレス決済の促進による感染症防止策の強化を図る。 ②ポイント付与額、企画運営及び販売促進等経費 ③市内事業者	15,848,758	0	7,924,000	0	0	7,924,758	R4.7	R5.3	県の「キャッシュレス版地域内経済循環支援事業費補助金：7,924,000円」を活用し、令和5年1月5日から31日の間、キャッシュレス決済PayPayの市内店舗等での利用に対し購入額の最大25%をポイント付与するキャンペーンを実施した。 【経費内訳】 キャッシュレス決済促進事業補助金：15,848,759円	①キャンペーンを実施することにより、対象店舗158店舗、決裁総額65,346,915円、ポイント付与額14,006,240円の効果があり、非接触型のキャッシュレス決済の促進による感染症防止策の強化が図られた。 ②期間中に利用者及び決済額が増加していく傾向から、新規利用者の増及び利用額の増が図られている。	①予算執行の見込み分析が難しかった。 ②他自治体の実施状況等を踏まえ今後の事業についても検討していく。

令和4年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中で課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 交付金を充当した	D 県費 その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
13	17	原油・原材料高対策利子補給事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、宮崎県中小企業融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」の融資を受けた市内中小企業者に対し利子補給を行い、事業の安定と継続を図る。 ②利子補給補助金 ③えびの市商工会	3,347,546	0	0	0	0	3,347,546	R5.2	R5.3	宮崎県中小企業融資制度の原油・原材料高対策貸付に対する利子補給を行った。また36月分の利子相当額について基金積立を行った。 【経費内訳】 利子補給補助金：452,670円 基金積立金：2,894,876円	①原油・原材料高対策貸付により融資を受けた6事業者に対し利子補給を行い、36月分の利子補給額を基金積立した。 ②事業者の資金繰り支援を行うことにより、経営の安定と事業の継続が図られた。	①金融機関と連携して事業者の資金繰り支援を行う必要がある。 ②県及び金融機関と連携した支援体制を構築していく。
14	18	えびの市商業祭事業	観光商工課	①商業祭期間中、市内店舗の利用時に発行される領収書等10,000円分につき抽選券を1枚発行し、終了後に抽選会を行い当選者に賞品を贈呈することにより、消費喚起を促し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の支援を図る。 ②賞品代及び事務経費 ③えびの市商工会	1,694,000	0	0	0	1,194,000	500,000	R4.5	R5.1	令和4年9月から11月の間、商業再加盟店舗の利用時に発行される領収書等10,000円分につき抽選券を1枚発行し、終了後に抽選会を行い当選者に賞品を贈呈した。 【経費内訳】 えびの市商業祭補助金：1,694,000円	①事業実施の結果、加盟店124店舗、期間中売上高194,850,000円の成果があった。 ②期間中の売上高が期間外と比較して上昇しており、消費活動の市外流出を防止する効果もあった。	①今後も同様の対策を行った場合、多額の事業費を要するため、財源の確保が課題である。 ②加盟店負担金の増額も含め財源確保を図りながら事業継続する。
15	20	京町二日市感染症対策事業	観光商工課	①市の一大イベントである京町二日市の感染症対策のため、シャトルバス増便、簡易トイレ増設及び警備員増員を行い、安心して来客できるイベント環境を構築し、事業効果の向上を図る。 ②シャトルバス増便、簡易トイレ増設及び警備員増員経費 ③えびの市商工会	1,470,000	0	0	0	0	1,470,000	R4.5	R5.3	京町二日市の期間中、シャトルバスの増便及び簡易トイレの増設、警備員の増員を行った。 【経費内訳】 商工会補助金：1,470,000円	①シャトルバスの増便及び簡易トイレの増設、警備員の増員により、2日間で100,000人の来客があったが、来客の混雑緩和と来客者が安心して来場できる環境を構築できた。 ②シャトルバスの増便及び簡易トイレの増設、警備員の増員により例年並みの来客数を確保することができた。	①今後も同様の対策を行った場合、多額の事業費を要するため、事業費の確保が必要である。 ②市や関係機関と連携し、事業費の確保と予算の効率的な執行に努めていく。
16	21	事業承継支援事業	観光商工課	①後継者不在及び感染症の影響により廃業を検討している事業者の第三者承継をマッチングすることにより、市内商工業の空洞化を防ぎまちの活性化を図る。 ②事業承継マッチングサイト構築に係る委託料 ③市内事業者	1,672,000	0	0	0	0	1,672,000	R4.6	R5.3	株式会社ライトライトの運営する事業承継マッチングサイトに事業承継希望者(譲渡者)の情報を掲載し、譲受者とのマッチングを図った。 【経費内訳】 事業承継支援業務委託料：1,672,000円	①4事業者の情報を掲載することができた。また1事業者のマッチングを行うことができた。 ②マッチングサイトに掲載することにより、第三者の情報閲覧が可能となり、マッチングにつなげていくことが可能となった。	①廃業する事業者が増加している。 ②市内事業者に対し事業承継について情報提供を行うことにより、第三者の情報閲覧による空洞化を防止していく必要がある。
17	22	情報媒体を活用したまちの魅力発信事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染拡大による観光客の減少が著しいなか、ワクチンの接種が進むことで、人流が回復・増加することが見込まれることから、誘客の取り込みを推進する必要がある。その一環として、テレビ等の情報媒体を活用して本市の魅力発信することで、本市における観光産業の活性化に資することを目的とする。 ②役員費広告料(ラジオ、情報誌、新聞) ③地方自治体、市内観光産業事業者	2,893,900	0	0	0	0	2,893,900	R4.4	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ観光需要を喚起し、観光客の誘致や県内周遊を促進するため、ラジオや情報誌等の媒体をととして、本市の魅力発信を行った。 【経費内訳】 ラジオ：396,000円 新聞：704,000円 情報誌等：1,793,900円	①毎週土曜日14:00から30分間放送している、西諸地域の情報発信番組の協賛を行い、本市の情報発信を行った。また、新聞広告により10件、情報誌等において13件の情報発信を行った。 ②コロナ禍で打撃を受けた本市の観光産業の活性化につなげることができた。	①コロナ禍の状況を見極めながらも、密を避け市内全域への周遊分散を図る必要がある。 ②落ち込んだ観光需要を喚起し、観光客の誘致や市内周遊を促進する必要がある。
18	23	情報媒体を活用したまちの魅力発信事業②	観光商工課	①新型コロナウイルス感染拡大による観光客の減少が著しいなか、ワクチンの接種が進むことで、人流が回復・増加することが見込まれることから、誘客の取り込みを推進する必要がある。その一環として、テレビ等の情報媒体を活用して本市の魅力発信することで、本市における観光産業の活性化に資することを目的とする。 ②役員費広告料(テレビ、情報誌) ③地方自治体、市内観光産業事業者	7,128,000	0	0	0	0	7,128,000	R4.6	R4.10	影響力の高いテレビを通じて、本市の観光をはじめとする地域活性化に向けた取組や地域の素材、人、特産品を紹介し、本市への誘客につなげることを目的に、5分間の紹介番組を13回分制作し放送した。	①R4.7.19(火)の第1回放送から毎週火曜18:55からの5分間の本市紹介番組を、R4.10.11(火)までの間、全13回にわたり放送した。 ②コロナ禍で打撃を受けた本市の観光産業の活性化につなげることができた。	①放送後のアンケートでは、コロナが落ち着いたら本市を訪れたいという意見を多く頂いたが、放送により本市への誘客に実際のどの程度影響があったかの測定が難しい。 ②本市の魅力を紹介する材料として、今後の観光PRに活用していく。
19	24	観光施設受入環境整備事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響が大きいため、本市への誘客において拠点となる市の観光施設の受入環境を整備することで、コロナ禍においてもストレスなく利用でき、アフターコロナにもつながる環境を整備し、本市における観光産業の活性化に資することを目的とする。 ②工事請負費、委託料 ③観光施設	45,229,109	0	0	0	0	45,229,109	R4.4	R5.3	コロナ禍においても安心して利用してもらえ観光施設の環境整備を目的として、トイレ手洗場等、共有スペースにおける非接触化への改修工事を実施した。また、白鳥温泉上湯においては、非接触化への変更と併せて、更衣室・浴場の換気機能の強化等の改修に係る設計を行ったうえで、改修工事を実施した。 【経費内訳】 白鳥温泉上湯/ 委託：4,983,000円 工事：35,281,380円 白鳥温泉下湯：2,660,548円 足湯の駅えびの高原：2,304,181円	①3つの観光施設において、手洗場自動水栓化、小便器自動水洗化、大便器洋式化を実施した他、白鳥温泉上湯については、更衣室・浴場の改修を行った。 ②コロナ禍においてもストレスなく利用でき、アフターコロナにもつながる環境整備に努め、本市の観光産業の活性化につなげることができた。	①施設利用者及び従業員の感染リスクの低減が求められている。 ②今後も利用者の感染リスク低減を図っていく。

令和4年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中で課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
20	25	第3回プレミアム付商品券発行事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化及び国際情勢の不安定化等を起因とした原油・物価高騰の影響を受ける中、20%のプレミアムを付与した商品券を販売することにより、市民の生活者支援及び消費喚起による事業者支援により経済回復を図る。 ②プレミアム付与額及び販売・換金等の事務費 ③えびの市商工会(市民及び市内事業者)	24,481,640	0	0	0	0	24,481,640	R4.9	R5.3	低迷する市内経済を安定的な成長軌道へ戻すための消費喚起策として、20%のプレミアムを付与する「プレミアム付商品券発行事業」の実施に対し補助を行った。 【経費内訳】 プレミアム付商品券発行事業補助金：24,481,640円	①商品券(販売額：1冊5,000円)を17,799冊販売し、全加盟店共通券147店舗、地元企業応援150店舗での利用があった。 ②商品券が利用されることにより、市内の消費喚起につながり感染症の影響が緩和された。	①販売したものの未利用未換金の商品券がある。 ②利用期間及び換金期間の終了前に利用喚起促進の情報発信を行う必要がある。
21	26	みやざき再生支援特別貸付利子補給事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や原油・物価高騰の影響を受ける中、宮崎県中小企業融資制度「みやざき再生支援特別貸付」の融資を受けた市内中小企業者に対し利子補給を行い、事業の安定と継続を図る。 ②利子補給補助金 ③えびの市商工会	7,633,461	0	0	0	0	7,633,461	R5.2	R5.3	宮崎県中小企業融資制度のみやざき再生支援特別貸付に対する利子補給を行った。また36月分の利子相当額について基金積立を行った。 【経費内訳】 利子補給補助金：247,131円 基金積立金：7,386,330円	①みやざき再生支援特別貸付により融資を受けた18事業者のうち令和4年中に融資実行した7事業者に対し利子補給を行い、36月分の利子補給額を基金積立した。 ②事業者の資金繰り支援を行うことにより、経営の安定と事業の継続が図られた。	①金融機関と連携して事業者の資金繰り支援を行う必要がある。 ②県及び金融機関と連携した支援体制を構築していく。
22	27	観光施設受入環境整備事業②	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響が大きいため、本市への誘客において拠点となる市の観光施設の受入環境を整備することで、コロナ禍においてもストレスなく利用でき、アフターコロナにもつながる環境を整備し、本市における観光産業の活性化に資することを目的とする。 ②足湯の駅えびの高原2階整備実施設計委託料 ③観光施設	5,665,000	0	0	0	0	5,665,000	R4.12	R5.3	コロナ禍においても安心して利用できる観光施設の環境整備を目的として、利用者の感染リスクを低減する改修となるよう、改修工事の設計を実施した。	①足湯の駅えびの高原2階を整備するにあたり、コロナ禍でも安心して利用できる施設となるよう、感染リスクを低減する改修となるよう、改修工事の設計を行った。 ②コロナ禍においてもストレスなく利用でき、アフターコロナにもつながる環境整備に努め、本市の観光産業の活性化につながる整備を進める。	①施設利用者及び従業員の感染リスクの低減が求められている。 ②今後も利用者の感染リスク低減を図っていく。
23	29	飼料高騰緊急対策事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、配合飼料等の物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し支援を行うもの ②配合飼料価格の高騰に対し、農家負担額の一部を支援する。 ③市内に居住し、自ら配合飼料を購入する畜産農家	43,853,320	0	0	0	0	43,853,320	R5.1	R5.3	配合飼料価格の高騰に対し、農家負担額の一部を支援する。 【内訳】 単位：円 補助対象数 受付 補助額 肥育27戸 27 12,004,400 産豚14戸 14 4,669,300 産鶏13戸 12 5,760,000 産鶏10戸 10 4,695,000 和牛繁殖245戸 192 16,613,200 合計310戸 255 43,831,900 通知文書送付代金 21,420 合計 43,853,320	①補てん金の対象とならない負担額の一部(4,000円/ト)を支援することで経営悪化を緩和し、持続可能な畜産経営を図ることができた。 ②生産者からの申請を返信用封筒によりスムーズに申請事務が行えた。また配合飼料の購買証明書が発行など、JAや配合飼料メーカーの協力もあり、スムーズに事業の推進が図れた。	①2回目の事業となり、1回目よりは申請農家は増えたが、最終的に受付にこない生産者もいた。 ②受付方法等は今回の方法で実施できればスムーズに事業の推進が図れる。飼料価格の支援については、今後の情勢を踏まえ検討していく。
24	30	肥料価格高騰対策事業	畜産農政課	①新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及び世界的な穀物需要の増加やエネルギーの上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が高騰していることから、海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用をすすめるための取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援することを通じて、農業経営に及ぼす影響を緩和する。 ②肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の2割低減の取組を行う農業者に対して、肥料コスト上昇分の5%を支援する。令和4年6月～10月までの肥料購入額の一部補助 ③作物の販売実績のある農家。	451,586	0	0	0	0	451,586	R5.1	R5.3	海外原料に依存している化学肥料の低減や堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し、肥料のコスト上昇分の一部を支援することを通じて、農業経営に及ぼす影響を緩和できた。 (対象)令和4年6月1日～令和4年11月30日に購入した農業用肥料の上場額の5%	①【支援の内容】 申請件数：73件 補助額：43,772,397円 肥料上昇分の一部を支援した。 ②農業経営に及ぼす影響を緩和することができた。	①市内全ての生産者に周知ができたか、確認をとることができなかった。 ②農業生産者が、続けて農業ができる負担軽減策を続けていきたい。
25	31	保育所等物価高騰対策支援事業	こども課	①コロナ禍における児童数の減少及び原油価格・物価高騰によって苦しい状況にある市内児童福祉事業者を支援することで、地域の子育て支援機能の維持・確保を図る必要がある。 ②物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況となっている保育園等の事業所を支援する。 ③保育園、児童クラブ等設置事業者	1,615,000	0	0	0	0	1,615,000	R5.2	R5.2	コロナ禍において原油価格及び物価高騰の影響を受けながらも教育又は保育サービスを提供している施設の経済的負担を軽減し、安定した施設運営を維持できるように支援するため、教育・保育施設等原油価格・物価高騰対策事業支援金を支給した。	①教育・保育施設11か所及び放課後児童クラブ5か所に支援金を支給した。 ②保育所等に対する光熱費や燃料費等の物価高騰分へ支援することができた。	①特になし ②安定した教育・保育サービスが維持できるよう務めていく。

令和4年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中で課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
26	33	障がい福祉サービス事業者物価高騰対応支援給付金事業	福祉課	①コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業所に対し、支援金を交付することにより、経済的負担の軽減を図る必要がある。 ②障害福祉サービス事業所に対して支援金を交付する。 ③市内障害福祉サービス事業所	1,047,000	0	0	0	0	1,047,000	R5.1	R5.2	原油価格・物価高騰の影響を受けながら障がい福祉サービスを提供している福祉サービス事業者等の経済的負担を軽減するため、支援金を支給した。 【対象事業者】 ・共同生活援助事業所：2 ・就労継続支援A型事業所：1 ・B型事業所：1 ・障害児通所サービス事業所：2	①原油価格・物価高騰の影響を受けながら障がい福祉サービスを提供している福祉サービス事業者等の経済的負担を軽減するため、支援金を支給した。 ②支援金を支給することで、安定した事業運営を維持できる一助となった。	①サービス事業所が複数の福祉サービスを行っている場合には、分けることが困難であった。 ②今後も物価高騰対策が必要な際は寄り添った対応を行うよう検討する
27	34	介護保険サービス事業所物価高騰支援金給付事業	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けながら介護サービスを提供している介護サービス事業所の経済的負担を軽減し、安定した事業運営を維持できるよう支援するもの。 ②原油価格・物価高騰に伴う給食用材料費、燃料費、光熱費の支援 ③市内介護サービス事業所 61事業所	8,820,000	0	0	0	0	8,820,000	R4.12	R5.3	物価高騰等の影響を受けた経費(給食用材料費、燃料費及び光熱費)について、前年との比較により算出した増加相当額の1/2を支援金として支給した。 【実績】 居宅サービス：21事業所 施設サービス：9事業所 合計：30事業所	①経費増加相当額の一部を支援することにより、事業経営の安定化が図られ、介護サービスの安定的な提供を確保することができた。 ②事業所の経済的負担を軽減したことにより、安定した事業運営の維持・継続に繋がった。	①対象経費について、法人内で一括して管理されている場合があり、施設ごとの算出が困難なケースが見られた。 ②各事業所における物価高騰等の影響について情報収集等を行っている。
28	35	医療機関等物価高騰対策支援事業	健康保険課	①コロナ禍において、物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況となっている医療機関等の事業所を支援する。 ②物価高騰に伴う光熱費・燃料費・消耗品費・備品費・食料材料費・診療材料費等の支援を行う。 ③市内事業所(病院・診療所・歯科・保険薬局・施術所・助産所)	8,313,000	0	0	0	0	8,313,000	R5.1	R5.3	物価高騰等の影響を受けた経費(給食用材料費、燃料費及び光熱費)について、前年との比較により算出した増加相当額の1/2を支援金として支給した。(上限60万円)	①医療機関12か所、歯科診療所6か所、保険薬局7か所に支給した。 ②コロナ禍において原油価格及び物価高騰の影響を受けている医療機関等の経済的負担を軽減し、安定した事業運営を維持できるよう支援した。	①今後の経済情勢を考慮し、事業の実施方法を検討していく必要がある。 ②国や県の動向に注視していく。
29	36	えびの市庁舎トイレ手洗自動水洗設備取替え修繕事業	財産管理課	①本庁舎・別棟のトイレ手洗水栓を自動水栓に改修することにより、新型コロナウイルス感染症等に対応した衛生環境を整えるもの。 ②修繕費 ③えびの市役所本庁舎・別棟	1,078,000	0	0	0	0	1,078,000	R5.2	R5.2	本庁舎・別棟のトイレ手洗水栓を自動水栓に改修し、コロナウイルス感染症等に対応した衛生環境を整えた。 ②手洗水栓を自動水栓にし、器具に触れることなく手洗いができるようになったことから、安心して手洗いができ、感染症拡大防止に寄与することができた。	①市役所本庁舎、別棟のトイレ21カ所の手洗水栓を自動水栓設備に取り替えた。 ②手洗水栓を自動水栓にし、器具に触れることなく手洗いができるようになったことから、安心して手洗いができ、感染症拡大防止に寄与することができた。	①取替後、1台に不具合があり、直ぐに交換を行った。20台が電池式であり、同時に電池切れすることが考えられることから、電池の準備をする必要がある。 ②感染状況等を踏まえながら、今後も衛生環境を保つように努める。
30	37	エネルギー価格高騰対策支援事業	観光商工課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰が続く中、地場産業における価格転嫁等が厳しい状況にあるため、価格高騰が続いている燃料費等について、価格高騰分の一部(上限400千円)を助成することで、市内中小企業者の事業継続及び雇用の維持、経営の安定化を図る。 ②市内事業者に対する支援金及び事務費 ③市内商工業者	14,898,008	0	0	0	125,008	14,773,000	R5.1	R5.3	市内個人事業者及び中小企業のうち、エネルギー価格高騰の影響を受けた者を対象に、影響額の2分の1上限400,000円の支援金を交付した。 【経費内訳】 エネルギー価格等物価高騰対策支援金：14,743,000円 通信運搬費：88,100円 印刷製本費：25,300円 消耗品費：41,608円	①96事業者に対し支援金を交付した。 ②支援金を交付することにより、事業者の事業継続を図ることができた。	①今回対象とはならなかったが、多くの事業者が影響を受けていることから、支援対象の設定が課題である。 ②支援対象の把握など商工団体等と連携を図りながら事業者支援を行っている。
31	38	物産振興推進事業	観光商工課	①都市圏での物産PRを行うことにより、コロナ禍の影響を受けた事業者の販路拡大を図る。 ②物産展開催に係る経費及び職員派遣に係る旅費 ③えびの市物産振興協会	2,117,652	0	0	0	0	2,117,652	R4.7	R5.3	東京・大阪都市圏等での物産フェアを開催することにより、えびの市の観光及び特産品の販路によるPR及び販路拡大を図った。 【経費内訳】 普通旅費：1,016,684円 物産振興推進事業補助金：1,100,968円	①計3回の物産展を開催した。 ②物産展を開催することにより、事業者の特産品PR及び販路拡大を図ることができた。	①魅力向上を図っていくうえで、新たな特産品の創出が課題である。 ②ブランド認証事業の活用により新たな特産品の創出を図っていく。
32	39	中小企業融資利子補給事業	観光商工課	①市内事業者が民間金融機関による経営支援資金を受けの際に生じる利子について補助を行うことにより、コロナ禍や燃料価格高騰の影響を受けた市内事業者の経営安定を図る。 ②利子補給補助金 ③市内事業者	863,860	0	0	0	0	863,860	R4.9	R5.3	中小企業預託経営支援資金の融資(運転資金)を受けた市内事業者に対し利子補給を行った。 【経費内訳】 利子補給補助金：863,860円	①中小企業預託経営支援資金により融資を受けた21事業者に対し利子補給を行い ②市内事業者の資金繰り支援を行うことにより、経営の安定と事業の継続が図られた。	①商工会及び金融機関と連携して事業者の資金繰り支援を行う必要がある。 ②商工会及び金融機関と連携した支援体制を構築していく。

令和4年度 えびの市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金					
33	40	アウトドアシティ推進事業	観光商工課	①コロナ禍により新しい旅行スタイルの環境整備が進められる中、当局においても、自転車観光を推進し、新たな観光ビジネスの展開を促進するため、自転車通行空間のための矢羽根型路面標示等を整備する。 ②工事請負費 ③市内住民、観光客等	8,199,704	0	0	0	5,005,949	3,193,755	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ観光需要を喚起し、観光客の誘致や市内周遊を促進するため、新しい旅行スタイルにあわせ、密を避けるための市内周遊につながる、自転車通行空間確保のための矢羽根型路面標示を整備した。	①道の駅えびのを拠点とするサイクリングコースに約9kmの区間において矢羽根型路面標示の整備を実施した。 ②コロナ禍においてもストレスなく利用でき、アフターコロナにもつながる環境整備に努め、本市の観光産業の活性化につながる整備を進める。	①コロナ禍の状況を見極めながらも、密を避け市内全域への周遊分散を図る必要がある。 ②落ち込んだ観光需要を喚起し、観光客の誘致や市内周遊を促進する必要がある。
34	41	妊娠出産子育て支援交付金	こども課	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、出産育児関連用品の購入助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため支援金を交付する。また、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させるもの。 ②妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当) ③令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に、妊娠または出生の届出をされた方のうち、令和5年3月31日までに申請書を提出した方。(ただし、臨時交付金の対象とするのは、令和5年3月31日までに給付金の交付を完了したものに限る。)	7,877,885	5,251,000	0	0	1,313,000	1,313,885	R5.1	R5.3	伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦、子育て世帯等の経済的な負担の軽減を図るため、対象者に対しえびの市出産・子育て応援給付金を支給した。	①出産応援ギフト対象者93名、子育て応援ギフト対象者64名に対して、面談及びアンケートの実施と給付金の支給を行った。 ②面談やアンケートの実施により相談から支援につなげ、また、物価高騰の影響を受ける妊産婦に対して、経済的支援を行うことができた。	①全国的な取り組みであるため、転入や転出の際の取り扱いに煩雑さを感じた。 ②今後も伴走型支援の充実と経済的支援を行っていく。